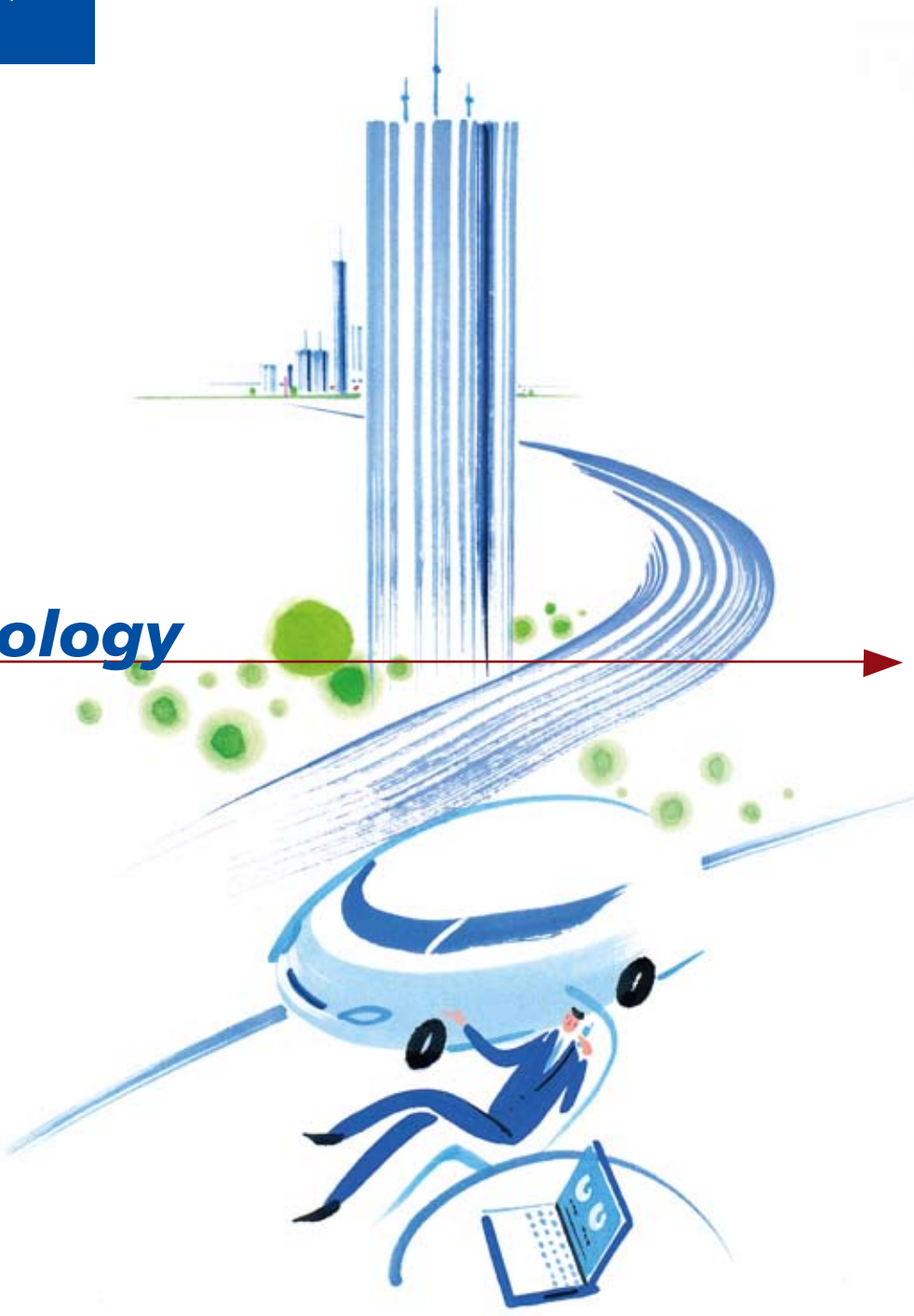
IR通信 株主・投資家の皆様へ

2009年4月1日～2010年3月31日



Future Technology

未来を見つめる技術力

エレクトロニクスの専門商社
新光商事株式会社

http://www.shinko-sj.co.jp

証券コード：8141

新光商事はエレクトロニクスの専門商社として、３つの強みを駆使して暮らしとビジネスに貢献しています。

Device & System Solution
デバイス＆システムソリューション

Design & Development
設計／開発

Global Network
商品関連・販売・サポート

新光商事は、お客様への最適製品の調達をはじめ、高品位な設計・開発からビジネスモデルのご提案まで、多様なソリューションを提供しています。グローバルに広がるネットワークのシナジーを駆使したプロフェッショナルなエレクトロニクス専門技術商社として、幅広いお客様からの信頼に応えています。

製品提供からビジネスモデル提案まで幅広いソリューションを提供しています。

新光商事は、OA機器、情報通信、アミューズメント、自動車、計測器関連と多岐に渡る分野に高度な技術蓄積を誇り、顧客企業に対して製品提供からシステム提案、技術サポート、開発コーディネイト、ビジネスモデルのご提案までの多様なソリューションを提供しています。

LSI設計受託開発からユニット製品製造までの全プロセスに対応した「システム・ソリューション」と、顧客生産ニーズに最適なデバイスを提供する「デバイス・ソリューション」を両軸に発揮される高度なテクノロジーパワーは、各産業分野の生産性向上に大きく貢献。顧客企業や仕入先、協力会社との共同開発も活発化し、協業ビジネスでも大きな成果が上がっています。

約70名のエンジニアが顧客課題に最適化する高品位設計を実現しています。

新光商事グループには現在約70名のエンジニアが在籍し、豊富な開発経験と最先端の開発設計環境を活かして、顧客企業の仕様に最適なシステムLSI（ASIC、マイコン、DSP、PLD）の設計開発を行っています。

ISO9001に準拠したプロセス改善やCMM設計管理手法を基準として用いており、その開発レベルは業界でも高い水準に達しています。

商社としてのファブレスメーカー機能を発揮し、国内外メーカーから製品を調達してのアセンブリ製品の提供も可能で、顧客ニーズに常に最適化するソリューションプロバイダーとしての高い評価を確立しています。

国内18・海外12拠点のネットワークを駆使してグローバルな活動を続けています。

新光商事は、東南アジアを中心に世界各国に現地法人を確保し、各種サポートを含めた迅速かつキメの細かいサービス体制を構築することで、海外に進出する顧客企業を強力に支援しています。

国内18・海外12拠点規模のグローバルなネットワークは、ルネサスエレクトロニクス㈱との協業体制など、国内大手電機メーカーや海外新鋭サプライヤーなど、数多くのパートナー企業と製造・販売に関する提携関係により、そのシナジーを有効に発揮。デバイスから電子部品、システム製品までの充実した商品ラインナップと高度な技術力を実現するトータルプロバイダーとして、顧客企業からの信頼に応えています。

TOP INTERVIEW

成長著しいアジア市場を的確に見据えた3つの事業戦略の遂行により早期業績回復と確かな成長を実現します。

代表取締役社長 **北井　暁夫**

Q 当期の決算概要とその背景についてお聞かせください。

抜本的なコスト構造改革を推進。減収ながらも営業利益・当期純利益は増益を達成いたしました。

当期における世界経済は中国を中心としたアジア経済の成長を反転材料に、世界金融危機～同時不況による低迷状況からの緩やかな回復傾向を示しましたが、米国経済の低迷や国内でのデフレ進行、雇用情勢悪化などの不安定要素も依然残され、総じて先行き不透明な状況のまま推移しました。

当社グループを取巻く環境につきましても、自動車電装関連では政府の経済対策が奏功して比較的早期に回復傾向を示し、設備投資関連を中心とした産業分野でも下期に入って回復の兆しが顕著となりました。加えて、当社グループ全体で抜本的なコスト構造改革を行い、前年同期比で17%の販管費の削減を達成いたしました。

これらの結果、当期の連結売上高は1,312億28百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益26億18百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益25億52百万円（前年同期比5.4%減）となりましたが、当期純利益に関しては税負担の軽減などにより16億38百万円（前年同期比65.5%増）と、増益に転ずることができました。

Q 市場分野別の動向はいかがですか。

通信分野では低迷した状態が続いていますが、自動車電装関連向けは順調に、産業関連は緩やかに回復しています。

民生分野におきましては、大手ゲーム機器メーカ向けLSIの新規採用があったものの前年同期比では減少、通信分野につきましては、国内の携帯電話市場が低迷した状況が続き、売上高は減少いたしました。OA分野につきましても、国内の市場低迷により光ディスクドライブなどの電子機器事業で売上高は減少いたしました。

自動車電装関連向けは、エコカー減税の恩恵もあり順調に回復してまいりました。一方、産業分野においては、中国において電力メータ向けマイコンの増加はあったものの、半導体設備を中心とした設備投資関連向けにつきましては、メモリ供給過剰による設備投資の抑制が長引き上半期は低迷いたしました。下期に入りアジアでのPCの旺盛な需要にも支えられ、緩やかに回復してきております。

娯楽機器関連向けにつきましては、ほぼ予定どおりに推移いたしました。

Q 海外の状況についてはいかがでしたか。

ローカル企業向けは好調に推移いたしましたが、日系および欧米向けは低迷いたしました。

日米欧での景気動向が足踏みをする中で、中国を筆頭とするアジア諸国は世界経済回復の牽引役としての役割が期待されています。当社グループにつきましても、中国のローカル企業においては現地政府の経済対策効果により、電力メータ向けマイコンや液晶テレビ向け電源などが好調に推移し、売上が増加いたしました。しかしながら、日系顧客および欧米顧客向け売上の回復は緩やかとなっております。

それにより、アジア地域での売上高は214億28百万円（前年同期比11.1％減）、北米地域での売上高は12億63百万円（前年同期比23.2％減）となりました。

Q 今後の主な課題と取り組みについてお聞かせください。

アジア・新興諸国を睨んだ販売体制を確立し、より収益性の高い事業構造を確立します。

アジアおよび新興諸国の底堅い需要に支えられ、世界的な経済停滞も回復基調を示しているものの、依然、低迷する米国経済や日本国内での雇用不安、消費低迷やデフレ進行などの不安定要素も依然存在し、来期も先行き不透明な経営環境が続くものと予測されます。

当社グループでは＜ルネサスエレクトロニクス㈱との協業強化＞＜海外事業の積極展開＞＜新市場の開拓＞の３つを柱にする事業戦略を主軸に、電装関連・娯楽機器などの当社グループが強みとする既存市場の深耕と新市場・商権の獲得を図ることで、早期の業績回復を実現し、より収益性の高い事業構造を確立していく所存です。

特に、2009年11月以降中国大陸に４拠点を出店するなど、中国市場での販売力・開発力向上には全社を挙げて尽力しており、DRAMビジネスなどの新規商権獲得・販売強化と併せて、新たなる成長実現のための強力なドライバーに育成していきたいと考えています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

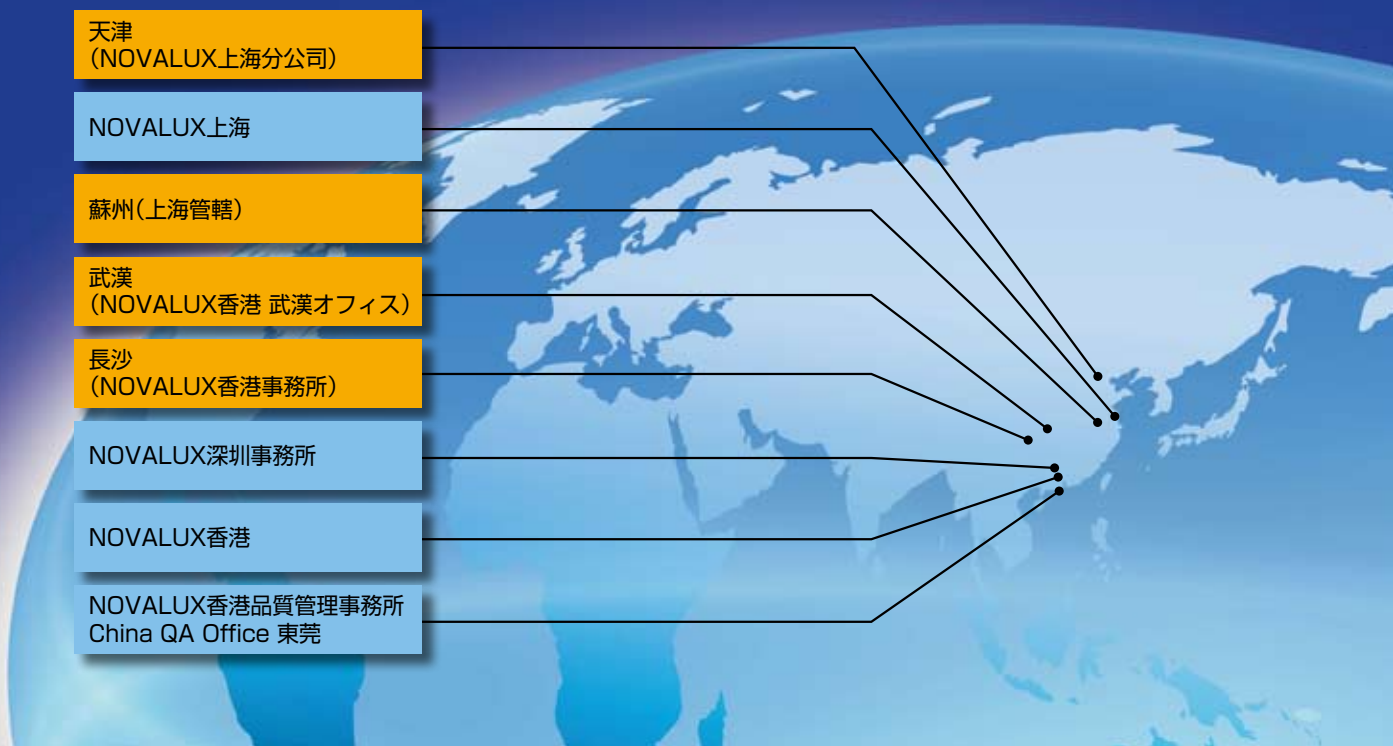
当期末配当金20円・通年40円に決定。株主価値の安定的な向上に努めます

当社グループでは、連結配当性向30％を目標に、安定的な配当の継続を基本方針としています。当期末配当金につきましては、昨年度と同額の1株当り20円、通年では1株当り40円とさせていただきました。なお、次期も引き続き非常に厳しい経営環境が予想されること、また公約である連結配当性向30％を中期的（5年間）に達成することを勘案し、次期の年間配当金は30円を予定しております。

当社グループでは今後とも企業価値、株主価値の向上に全社一丸となって努めていく所存です。株主の皆様におかれましては、尚一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

中国市場への積極展開

圧倒的な成長性を内在する中国は、今後の世界経済の牽引役となることが期待されています。新光商事グループでは、2005年の上海子会社設立を起点に中国市場への進出を加速。当期においては新たに4拠点を確保するなど、ネットワーク拡充を軸にした顧客対応力の強化を図ることで、中国市場におけるリーディングプロバイダとしての存在感を確かなものにしています。



世界経済危機からいち早く回復傾向を見せる中国市場へ。
ネットワーク拡充により顧客対応力をさらに強化、海外戦略を加速しています。

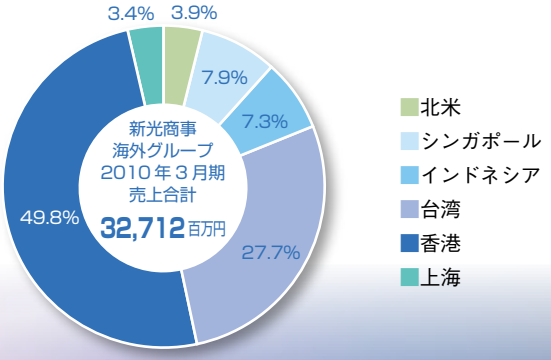
ネットワーク拡充へ向けて
新たに4拠点を新設

世界同時不況の影響からいち早く回復傾向を示すなど、中国市場の成長は著しく、今後も顧客企業の進出が活発化することが見込まれています。当社においても2005年の子会社・Novalux上海の設立からEMS製品を中心に中国での販売実績は好調に拡大し、Novalux香港と同社の実績だけで当社海外グループの売上高構成比の50%を超える規模へと成長しています。

当社におきましては、既存拠点をベースに同市場の深耕を図るべく、当期新たに中国国内に4拠点を新設。天津(Novalux上海分公司)では電装関連・産業機器関連を、武漢(Novalux香港 武漢オフィス)では電装関連・通信インフラを、長沙(Novalux香港 長沙事務所)では電力メータと衛星放送受信機を、蘇州では通信インフラ・EMS関連を中心にビジネスを展開しています。

今後も環境変化を踏まえた新拠点の設立により、中国でのネットワーク網を拡充していく予定です。

●新光商事海外グループ　地域別売上高構成比



ルネサスエレクトロニクス㈱と協業で新規商権獲得

中国市場での積極的なネットワーク網の整備拡充は、中国に進出する顧客企業の強力なサポーターの役割を果たすばかりでなく、現地ローカルビジネスを含めた新規商権の獲得・拡大にもつながります。

当社の強みとするグループ全体における電装関連分野の実績は、過去3年でワールドワイドにて13.7%の伸長率を示していますが、特に協業関係にあるルネサスエレクトロニクス㈱においては、今後のカーエレクトロニクスの普及などにより、中国における需要がさらに拡大するものと見込んでおります。

当社グループでは、中国でのネットワーク拡充により、現地ローカルビジネスを含めた現地電装関連需要を積極的に捉え、香港にて展開する娯楽機器関連ビジネスと併せて、当社グループの二大収益柱として育成していく所存です。また、中国政府のインフラ整備に伴う関連ビジネスを中心に、新規ローカルビジネスを積極的に展開してまいります。

中国市場を深耕するサービスプロバイダとして

現在、中国市場のお客様は、中国系で約300社、日系／欧米系で約100社を有しております。仕入先も中国系を含んで約200社と取引を行っております。新光商事ではオンラインシステムにより在庫管理を最適化し、中国現地にて迅速かつ的確な総合物流サービスを展開してまいります。また、Novalux上海・香港では、部品販売からソフト開発、EMS（電子機器受託）生産まで請け負うフルターンキービジネスも積極的に展開。特に、中国生産に関して経験豊富な日本人スタッフが開発・設計から部品調達、製造、検査、納品までトータルサポートするEMSサービスは、同市場への進出を図る顧客企業に有効なパートナーシップを提供し、大変好評です。

顧客企業の中国市場進出は今後も拡大傾向にあり、エレクトロニクス専門技術商社としてより一層のサービス充実と高度化が期待されています。新光商事では、今後も同市場でのネットワーク拡充に努め、デバイスソリューション、フルターンキービジネス、EMSサービスの相乗効果により、中国で事業展開する顧客企業の信頼に応えていきます。

●中国マーケットに対する取り組みについて

1. 販売拠点の増強

2009年12月～2010年3月にかけて4拠点を設立
蘇州・長沙・武漢・天津

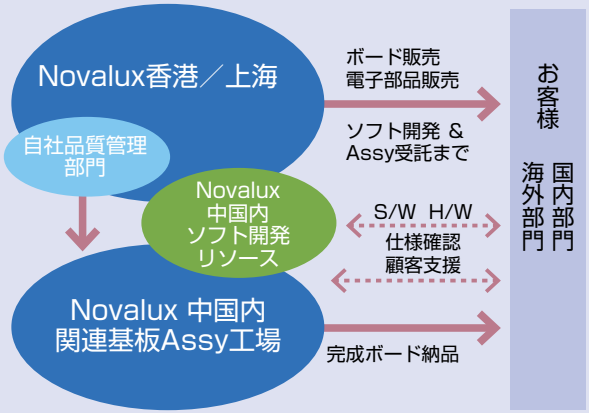
2. 今後の主な取り組み

●地方有力ローカル企業の開拓
●拡販協力ローカルパートナーの発掘
●中国製部品の発掘

3. 攻略マーケット

●電装分野・通信分野・産業分野

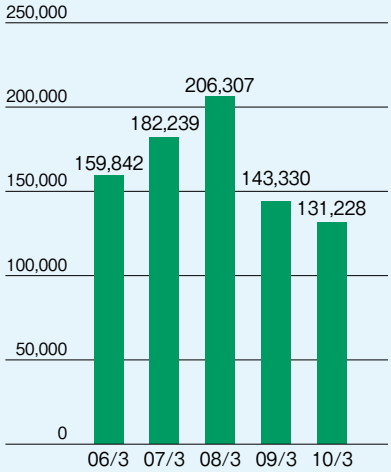
●中国市場でのサポート体制



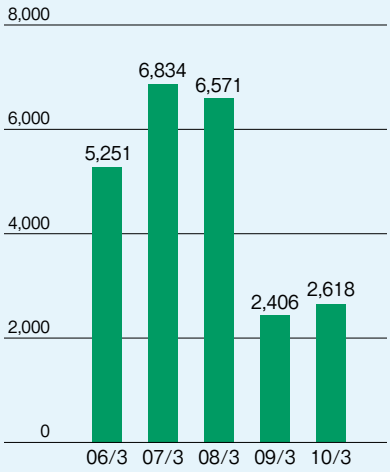
FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結決算ハイライト

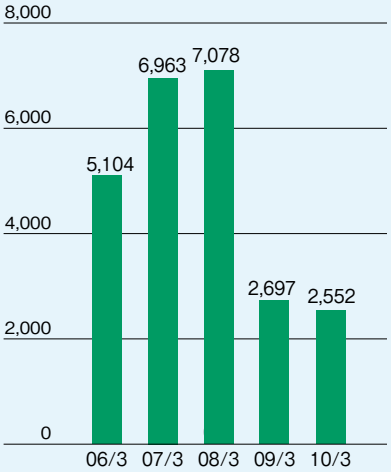
売上高（単位：百万円）



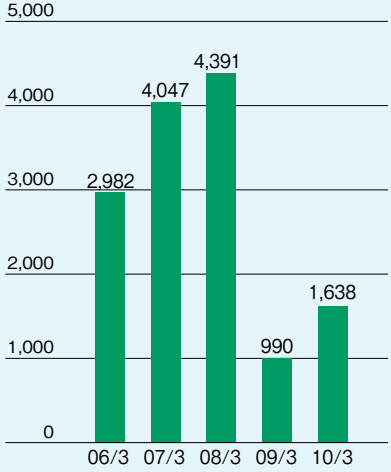
営業利益（単位：百万円）



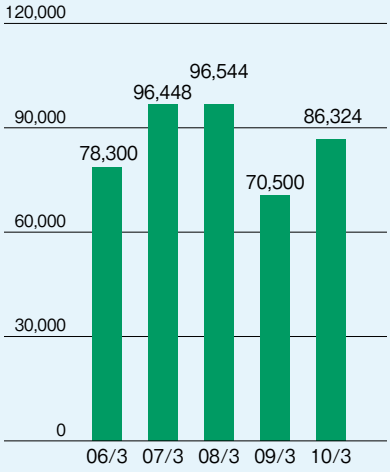
経常利益（単位：百万円）



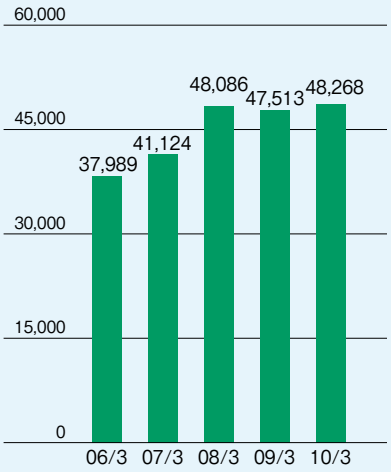
当期純利益（単位：百万円）



総資産（単位：百万円）



純資産（単位：百万円）



当期の業績の概況

当連結会計年度における経済環境は、中国を中心とした新興国の需要に支えられ、第３四半期以降、徐々に回復が鮮明になってまいりました。

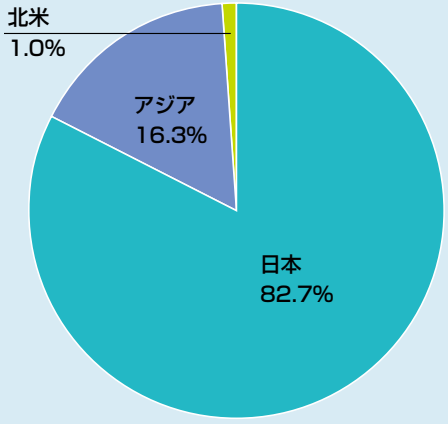
わが国におきましても、個人消費は依然低調ながらも輸出産業が回復を牽引し、徐々に設備投資の再開が行われるなど、企業業績も上向いてまいりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、世界同時不況の影響が大きく、売上高は全体としては前年同期比でマイナスの結果に終わりましたが、ゲーム機器向けLSIの新規採用による売上の増加に加え、エコカー減税の恩恵のあった自動車電装関連向けは順調に回復し、第３四半期からは半導体設備を中心とした設備投資関連向けも緩やかに回復してまいりました。

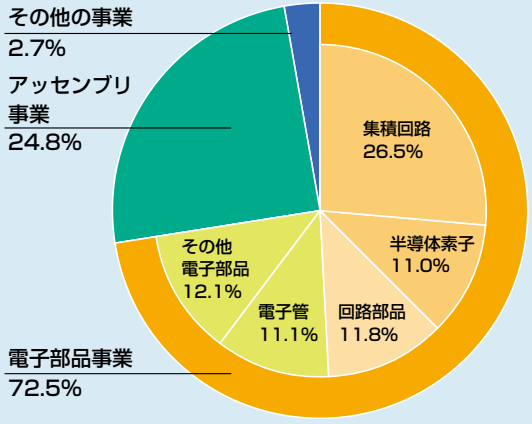
これらの結果、当社グループの連結売上高は、1,312億28百万円(前年同期比8.4%減)となりました。これを地域別にみますと、日本国内が1,085億36百万円(前年同期比7.7%減)、アジアが214億28百万円(前年同期比11.1%減)、北米が12億63百万円(前年同期比23.2%減)であります。

利益面につきましても、グループ全体で経費の圧縮に取り組みましたが、上記売上減少により経常利益は25億52百万円(前年同期比5.4%減)、当期純利益は税負担の軽減により16億38百万円(前年同期比65.5%増)となりました。

エリア別売上高構成比（連結）

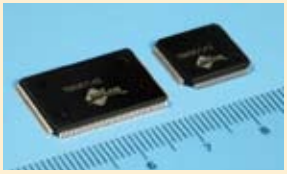


品種別売上高構成比（連結）



セグメント別状況

電子部品事業



■集積回路

国内では、世界同時不況の煽りを受け半導体設備関連を中心とした産業機器関連向けは全般に回復が遅れているものの、エコカー減税の恩恵のあった自動車電装関連向けやゲーム機器向けLSIの新規採用により、売上は前年を上回りました。海外では、日系・欧米系顧客の回復が遅く、前年を下回りました。

●売上高／347億49百万円
（前年同期比2.2%増）

■半導体素子

国内では、設備投資関連を中心に減少したものの、自動車電装関連向けは堅調に推移しました。海外では薄型TVやパソコン関連が堅調に推移するも、産業機器関連全般で減少しました。

●売上高／144億11百万円
（前年同期比7.0%減）

■回路部品

国内では炊飯器や電子体温計等の民生関連が堅調に推移しましたが、主力の産業機器関連全般等で減少しました。

●売上高／155億25百万円
（前年同期比16.7%減）

■電子管

国内では産業機器関連向け液晶パネルが不況の影響で低迷したものの、娯楽機器向けの新規採用に伴い大幅に増加しました。

●売上高／145億56百万円
（前年同期比68.1%増）

■その他電子部品

国内では、娯楽機器関連で採用部品の変更に伴い大幅に減少しました。

●売上高／158億91百万円
（前年同期比32.2%減）

アッセンブリ事業

■アッセンブリ製品

国内で一部の産業機器関連向けで売上が増加しましたが、半導体設備関連の回復の遅れ、また娯楽機器関連向けが減少しました。

海外においても娯楽機器関連向けが減少しました。

●売上高／324億87百万円
（前年同期比10.2%減）

その他の事業

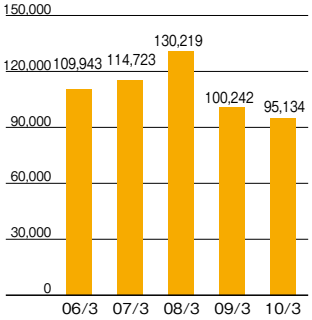
■電子機器

国内では、医療機器関連向けは堅調に推移しました。

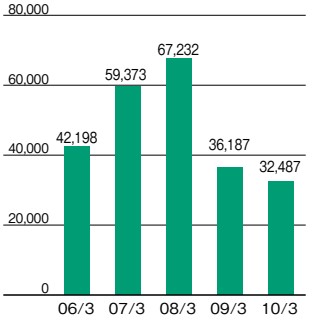
しかしながら、PC周辺機器向け光ディスクドライブや大型コンピュータ向け製品、またハイブリッド車向け試験装置が大幅に減少いたしました。

●売上高／36億6百万円
（前年同期比47.7%減）

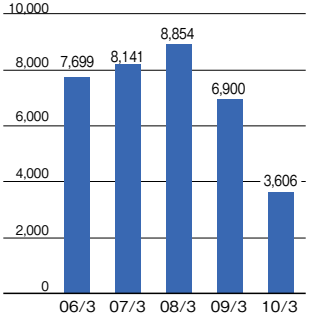
電子部品事業売上高（単位：百万円）



アッセンブリ事業売上高（単位：百万円）



その他の事業売上高（単位：百万円）



連結貸借対照表 (単位：百万円)

	当期 2010年3月31日現在	前期 2009年3月31日現在	増減
1 資産の部			
流動資産	**78,614**	**62,918**	**15,696**
現金及び預金	21,299	16,442	4,857
受取手形及び売掛金	38,945	27,735	11,209
商品及び製品	12,171	10,910	1,261
繰延税金資産	361	383	△21
未収入金	5,726	7,247	△1,520
その他	174	285	△111
貸倒引当金	△65	△86	20
固定資産	**7,709**	**7,582**	**127**
有形固定資産	2,527	2,678	△150
無形固定資産	601	793	△191
投資その他の資産	4,580	4,109	470
投資有価証券	2,545	1,836	708
繰延税金資産	345	521	△175
その他	1,697	1,794	△96
貸倒引当金	△8	△42	34
資産合計	**86,324**	**70,500**	**15,823**

	当期 2010年3月31日現在	前期 2009年3月31日現在	増減
2 負債の部			
流動負債	**35,094**	**18,976**	**16,117**
支払手形及び買掛金	29,365	14,105	15,260
短期借入金	3,303	3,526	△222
年内返済予定の長期借入金	1,000	—	1,000
未払法人税等	527	81	446
役員賞与引当金	22	5	17
その他	875	1,258	△382
固定負債	**2,960**	**4,009**	△1,049
長期借入金	1,500	2,500	△1,000
再評価に係る繰延税金負債	343	343	—
退職給付引当金	945	1,002	△56
その他	170	163	7
負債合計	**38,055**	**22,986**	**15,068**
3 純資産の部			
株主資本			
資本金	**9,501**	**9,501**	**—**
資本剰余金	**9,600**	**9,600**	**—**
利益剰余金	**29,415**	**28,767**	**648**
自己株式	**△77**	**△76**	**△0**
株主資本合計	**48,440**	**47,792**	**647**
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	**182**	**△97**	**280**
土地再評価差額金	**501**	**501**	**—**
為替換算調整勘定	**△1,202**	**△958**	**△243**
評価・換算差額等合計	**△518**	**△555**	**37**
少数株主持分	**346**	**276**	**69**
純資産合計	**48,268**	**47,513**	**754**
負債純資産合計	**86,324**	**70,500**	**15,823**

Point 1 資産

資産残高は、863億24百万円となり、前連結会計年度末705億円から158億23百万円増加いたしました。これは主に未収入金15億20百万円の減少等はあったものの、現金及び預金48億57百万円、受取手形及び売掛金112億9百万円、商品12億61百万円の増加等によるものであります。

Point 2 負債

負債合計は、380億55百万円となり、前連結会計年度末229億86百万円から150億68百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が152億60百万円増加したこと等によるものであります。

Point 3 純資産

純資産残高は482億68百万円となり、前連結会計年度末475億13百万円から7億54百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定2億43百万円の減少等があったものの、その他有価証券評価差額金2億80百万円及び利益剰余金6億48百万円の増加等によるものであります。この結果、自己資本比率は55.5%、一株当たり純資産額は1,935円92銭となりました。

連結損益計算書（単位：百万円）

	当　期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前　期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	増　減
売上高	**131,228**	**143,330**	**△12,101**
売上原価	**120,796**	**131,508**	**△10,711**
売上総利益	10,431	11,821	**△1,389**
販売費及び一般管理費	**7,813**	**9,414**	**△1,601**
営業利益	**2,618**	**2,406**	**211**
営業外収益	**146**	**364**	**△217**
営業外費用	**212**	**73**	**139**
経常利益	**2,552**	**2,697**	**△145**
特別利益	**110**	**121**	**△11**
特別損失	**248**	**614**	**△366**
税金等調整前当期純利益	**2,415**	**2,204**	**210**
法人税等	705	1,279	**△573**
少数株主利益又は少数株主損失(△)	70	△65	**135**
当期純利益	**1,638**	**990**	**648**

連結キャッシュ・フロー計算書（単位：百万円）

	当　期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前　期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,609	△3,716	10,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412	△268	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,211	607	△1,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	△275	147
現金及び現金同等物の増減額	4,857	△3,652	8,509
現金及び現金同等物の期首残高	16,442	20,029	△3,586
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	65	△65
現金及び現金同等物の当期末残高	21,299	16,442	4,857

Point 4　損益計算書

世界同時不況の影響を大きく受け、売上高は前年同期比8.4%減の1,312億28百万円となりましたが、ゲーム機器向けLSIの新規採用による売上の増加に加え、自動車電装関連向けは順調に回復し、第3四半期からは半導体設備をを中心とした設備投資関連向けも穏やかに回復してまいりました。利益面につきましては、売上高の減少により経常利益は前年同期比5.4%減の25億52百万円、税負担の軽減により当期純利益は前年同期比65.5%増の16億38百万円となりました。

Point 5　キャッシュ・フロー計算書

営業活動の結果獲得しました資金は、66億9百万円(前年同期は37億16百万円の使用)、投資活動の結果使用しました資金は、4億12百万円(前年同期比53.8%増)、財務活動の結果使用しました資金は12億11百万円(前年同期は6億7百万円の獲得)となり、当期末におけます現金及び現金同等物は48億57百万円増加し、212億99百万円となりました。

Point 6　配当金

当期末の１株あたり配当金につきましては、20円といたしました。第２四半期末の配当金につきましては、１株あたり20円を実施いたしましたので、１株当たり年間配当金としましては、40円となります。

株主資本等変動計算書（単位：百万円）

当連結会計年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2009年3月31日残高	9,501	9,600	28,767	△ 76	47,792	△ 97	501	△ 958	△ 555	276	47,513
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 990		△ 990						△ 990
当期純利益			1,638		1,638						1,638
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						280	—	△ 243	37	69	106
連結会計年度中の変動額合計	—	—	648	△ 0	647	280	—	△ 243	37	69	754
2010年3月31日残高	9,501	9,600	29,415	△ 77	48,440	182	501	△1,202	△ 518	346	48,268

会社概要

商号	新光商事株式会社 Shinko Shoji Co.,Ltd.
本社	〒141-8540　東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F
ホームページアドレス	http://www.shinko-sj.co.jp
代表電話番号	TEL：03-6361-8111
設立	1953(昭和28)年11月
資本金	95億193万円
従業員数	連結552名　単独369名
営業品目	電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売
主要取扱商品	メモリ、マイコン、システムLSI、半導体素子、コンデンサ、フェライトコア、カラー液晶、アッセンブリ製品、一般電子部品、パーソナルコンピュータ、コンピュータ周辺機器、レーザ装置他
事業内容	集積回路・半導体素子等の電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売、これらに関連する輸出入業務並びにこれらに付帯する事業

取締役及び監査役

代表取締役社長	北井暁夫
常務取締役	佐々木孝道
常務取締役	前野寿博
取締役	正木輝
取締役	佐藤俊彦
取締役	松浦昇
取締役	佐藤正則
取締役	小川達哉
常勤監査役	蜂谷訓平
監査役	山口宗英
監査役	坂巻國男

事業拠点

本社	京都支店
立川支店	大阪支店
仙台支店	広島支店
宇都宮支店	福岡支店
埼玉支店	ソウル支店
甲府支店	
松本支店	川崎物流センター
北陸支店	塩尻物流センター
浜松支店	
名古屋支店	

グループ会社

【国内関係会社】

新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社
ノバラックスジャパン株式会社
NT販売株式会社
ポジション株式会社

【海外関係会社】

香港	NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED
香港	HONG KONG KYOSAI CO., LTD.
香港	NT SALES HONG KONG LTD.
中国	NOVALUX SHANGHAI ELECTRONICS LTD.
シンガポール	SHINKO(PTE)LTD.
インドネシア	PT.NOVALUX INDONESIA
マレーシア	NOVALUX MALAYSIA SDN. BHD.
台湾	NOVALUX TAIWAN ELECTRONICS LTD.
タイ	NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.
タイ	NOVALUX(THAILAND) CO., LTD.
アメリカ	NOVALUX AMERICA INC.

株式の状況

発行可能株式総数	39,700,000株
発行済株式の総数	24,855,283株
株主数	6,358名

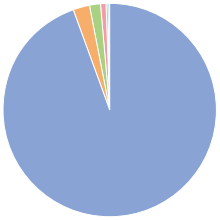
大株主（上位10社）

	当社への出資状況	
	持株数（千株）	議決権比率（%）
㈲キタイアンドカンパニー	2,700	10.91
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	2,198	8.88
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	1,430	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ （住友信託銀行再信託分・ルネサスエレクトロニクス㈱退職給付信託口）	1,242	5.02
㈱横浜銀行	571	2.31
水上　富美子	480	1.94
BNPパリバ証券会社	424	1.71
北井　暁夫	401	1.62
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	372	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ （三井アセット信託銀行再信託分・TDK㈱退職給付信託口）	349	1.41

株式分布状況

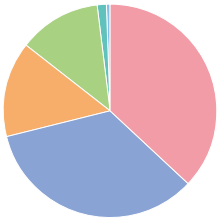
株主数別分布状況

個人・その他	6,016人	(94.63%)
その他の法人	157人	(2.47%)
外国法人等	109人	(1.71%)
金融機関	42人	(0.65%)
証券会社	33人	(0.52%)
自己名義株式	1人	(0.02%)

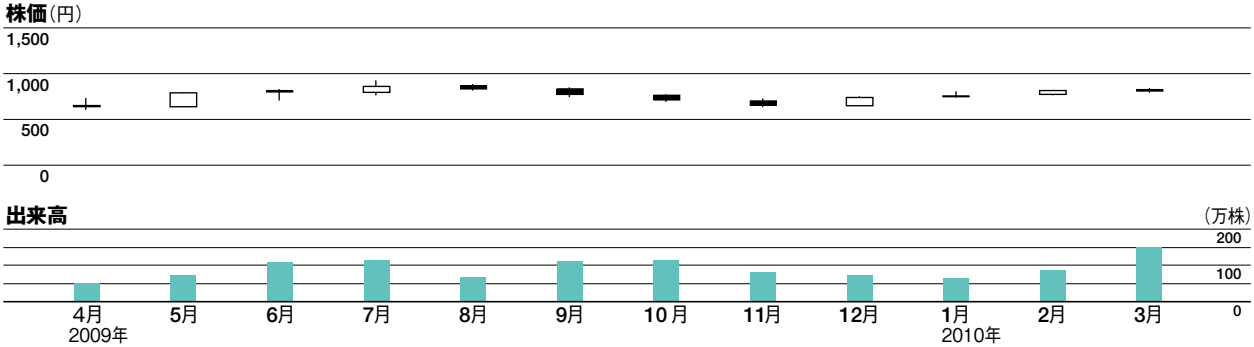


所有数別分布状況

金融機関	9,200,655株	(37.01%)
個人・その他	8,497,547株	(34.19%)
その他の法人	3,592,934株	(14.46%)
外国法人等	3,092,182株	(12.44%)
証券会社	370,792株	(1.49%)
自己名義株式	101,173株	(0.41%)



株価・出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-176-417（通話料無料）
（インターネットホームページURL）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告の方法	日本経済新聞に掲載して行う
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部

当社ホームページは2009年8月にリニューアルし、
より見やすく、使いやすくなりました。
「CSRへの取組み」等の新コンテンツも加え、
さらに内容充実。ぜひご覧ください。

http://www.shinko-sj.co.jp/

＜IR情報＞
http://www.shinko-sj.co.jp/ir/index.html

＜CSRへの取組み＞
http://www.shinko-sj.co.jp/csr/index.html

エレクトロニクスの専門商社
新光商事株式会社

〒141-8540　東京都品川区大崎1-2-2　アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F
TEL：03（6361）8111（大代表）　FAX：03（5437）8484